

# 会派の主張

（本会議の  
質問など）

三面から五面の内容は  
各会派が責任をもって  
掲載しています。

## 自由民主党

代表質問 藤本 卓司

### 本市の経済を支える中小零細企業への支援の成果を問う 住みたいまち東大阪へ景観保全に向けた取り組みを！

―景観保全―

問 住みたいまちづくりへ  
平成十七年に景観形成基本  
計画が作成され、平成二十  
二年度には景観計画、景観  
条例素案作成が検討されて  
いたが、今後の対応は。

都市整備部長 景観を創出  
するためのルールを定めた  
計画の策定が必要であり、

―公共施設の耐震化―

問 公有建築物のうち、建  
築後三十年以上経過してい  
る物件は六六・三％に上っ  
ており、老朽化が進んでい  
る。中でもとりわけ重要な  
防災関連施設の整備はいつ  
まで完了できるのか。ま  
た水道庁舎の老朽化も激し  
く、ライフライン確保の観  
点から上下水道庁舎の建設  
を検討すべきではないか。

建築部長 平成二十七年  
度までに防災関連施設の耐  
震化一〇〇％を目指す。  
経営企画室長 耐震化を含  
めた上下水道の庁舎問題の  
解決へ一定の方向性を見出  
すべく検討を進めている。

## 自民党クラブ

個人質問 浅川 健造

### 安易な第三セクター等改革推進債は控えよ！ 市民に負担を求めることは許されない！

―第三セクター等改革  
推進債の活用について―

問 環境保全公社の解散に  
伴う約十六億六百万円もの  
負債を第三セクター等改革  
推進債で処理しようとして  
いるが、これは最終的に市

民の税金で支払うことにな  
る。この負債は市民がした  
借金ではなく、市が借金を  
したものである。市長は行  
財政改革をもって財源に充  
てると答えていたが、改革  
の具体的な中身を出してい

ただきたい。  
経営企画部長 現下の厳し  
い財政状況においては単年  
度での処理は非常に厳しく、  
第三セクター等改革推進債  
の活用が最も効果的である  
と判断している。行財政改

―新工場建設計画―

問 清掃施設組合が進めよ  
うとしている新工場建設計  
画はどのようなスケジュー  
ルで進められ、ダイオキシ  
ンの処理はどうするのか。

環境部長 二月の施設組合  
議会での承認後、着工とな  
る予定であるが、工事前に  
ダイオキシン類の土壤汚染  
対策措置を先行実施する。

―経済政策―

問 市長は市政運営方針の  
中で、今すぐ着手すべきは  
中小零細企業への支援であ  
るとし、小規模企業融資制  
度における本市の預託金を  
増額し金融機関から中小企  
業への貸付利率を府下最低  
の〇・八％に引き下げた。

現時点での経済政策の成果  
をどう考えているか。  
市長 小規模企業融資への  
申し込み件数は前年度比約  
二・七倍となっている。今  
後も市政の重要な柱として  
中小企業振興への施策展開  
に積極的に取り組む。

―いじめ問題―

問 本市教育委員会による  
平成二十三年のいじめの認  
知件数は小学校で二十件、

中学校で五十七件と報告さ  
れているが実態はどうか。  
また、いじめ防止条例を制  
定する考えはないか。

教育長 認知件数以上に潜  
在的ないじめがあることは  
十分認識しており、教育相  
談体制の充実を図るなど、  
いじめの未然防止に努める。  
いじめ防止条例の制定は調  
査研究の上、検討していく。



災害から市民生活を守るため、ライフラインを担う上下水道庁舎の早期建設が望まれます

革の項目については現在検  
討しているところであり、  
償還については、外郭団体  
の統廃合を積極的に進める  
ことも含めて、市全体とし  
てさらなる行財政改革に取  
り組み、市民に対して負担  
を求めないよう財源確保に  
努めていく。

―一般職非常勤職員  
問題について―

問 本市で雇用している一  
般職非常勤職員について、  
地方自治法上報酬を支給す  
ることになっている非常勤

職員であっても、地方公営  
企業法の準用を受ける単純  
な業務に従事する者への給  
料及び手当の支給は、最高  
裁より適法であると判決を  
受けたが、大阪府からは高  
度な学歴または専門性があ  
り資格が必要な業務に従事  
する者は地方公営企業法の  
準用がなく、法的に問題が  
あるとして見直すよう以前  
より助言されている。私も  
平成十五年から再三にわた  
り指摘している。給与は条  
例主義であり、条例がなけ  
れば一円もお金を出しては  
いけないものである。現在  
の進捗状況を答えよ。

行政管理局長 今年度中に  
見直しを行うことを示し、  
具体的な整理の方向性を持  
ちながら準備を進めてきた  
が、この間政府与党におい  
て、非常勤の地方公務員に  
対して一般的に手当を支給  
することを可能とする地方  
自治法の改正が検討されて  
いると報道があった。現在、  
国の動向を見守っているこ  
ろである。